

平成28(2016)年度 事業報告書

平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日

学校法人 冬木学園

目次

	p.
1. 法人の概要	2～5
(1) 建学の精神	2
(2) 学校法人の沿革	2
(3) 設置する学校・学部・学科等（平成28(2016)年5月1日現在）	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成28(2016)年5月1日現在）	3
(5) 役員の概要（平成29(2017)年5月28日現在）	4
(6) 評議員の概要（平成29(2017)年5月28日現在）	4
(7) 教職員の概要（平成28(2016)年5月1日現在）	5
2. 事業の概要	5～10
(1) 事業の概要	5
(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	6～8
【畿央大学】	
① 学生募集の推移	8
② 学位授与者数の推移	8
③ 国家試験合格率の推移	9
④ 教員採用試験合否結果の推移	9
⑤ 就職率の推移	9
【関西中央高等学校】	
① 学生募集の推移	9
② 進路状況	9
(3) 施設等の状況（平成29(2017)年3月31日現在）	9～10
① 現有施設設備の所在地等の説明	9～10
② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況	10
(4) その他	10
3. 財務の概要	11～18
(1) 決算の概要	11～12
① 貸借対照表の状況	11
② 収支計算書の状況	11～12
(2) 経年比較	12～15
① 貸借対照表	12
② 収支計算書	13～15
ア) 資金収支計算書	13
イ) 活動区分資金収支計算書	14
ウ) 事業活動収支計算書	14～15
(3) 主な財務比率比較	16
(4) その他	17～18
① 有価証券の状況	17
② 借入金の状況	17
③ 学校債の状況	17
④ 寄付金の状況	17
⑤ 補助金の状況	17
⑥ 収益事業の状況	18
⑦ 関連当事者との取引の状況	18
⑧ 学校法人間取引	18

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人冬木学園は、建学の精神として「徳をのぼす」「知をみがく」「美をつくる」の3つの理念を掲げているが、これは、豊かな人間性を追究することこそが教育の最終目標であるとする考え方に立ち、創立以来一貫して精神的支柱とし、すべての教育活動の中で具現化すべく取り組んできたものである。

「徳をのぼす」

住みよい社会をつくるためには、先ず個々に敬愛の念をもち、お互いの幸せを願い、恵みを与えあう心を養わなければならない。すなわち小さい徳を積み、社会を潤していく精神を養う。

「知をみがく」

人間の進歩向上とは、自己の才能を最大限に練磨することである。知識欲を失えばただ退歩あるのみである。私達はあくことなく頭脳を磨き、励まし合い、研究的な態度を養う。

「美をつくる」

すべての優れた技術はこの世の中にすばらしい美の贈り物をする事ができる。美しいものは見る者の心を澄まし、喜びとやすらぎを与えてくれる。私達の手で、ひとつでも多く、日々新しいものを創造していく。

(2) 学校法人の沿革

昭和21(1946)年5月	奈良県認可冬木文化服装学院創設
昭和36(1961)年4月	冬木文化服装学院を冬木家政女学院へ校名変更
昭和39(1964)年1月	学校法人冬木学園設立認可
昭和39(1964)年4月	桜井女子高等学校(現:関西中央高等学校)開校
昭和41(1966)年4月	桜井女子短期大学(家政科)開学
昭和42(1967)年4月	桜井女子短期大学児童教育学科を増設、家政科を服飾専攻と食物栄養専攻に分離、栄養士養成課程を設置
昭和54(1979)年4月	桜井女子短期大学(現:畿央大学)付属幼稚園開園
昭和57(1982)年4月	桜井女子短期大学家政科を生活科学科とし服飾デザイン/生活工芸/家政食物/栄養士養成の4コースを設置、児童教育学科に初等教育/幼児教育の2コースを設置
昭和61(1986)年4月	桜井女子短期大学児童教育学科に情報教養コースを増設
平成11(1999)年4月	桜井女子高等学校を男女共学とし関西中央高等学校へ校名変更
平成15(2003)年4月	畿央大学(健康科学部)開学 桜井女子短期大学を男女共学とし畿央大学短期大学部へ校名変更
平成18(2006)年4月	畿央大学教育学部現代教育学科開設
平成18(2006)年5月	冬木学園創立60周年、冬木記念ホール竣工、記念行事開催
平成19(2007)年3月	畿央大学短期大学部廃止、冬木家政女学院廃止
平成19(2007)年4月	健康科学部健康生活学科健康栄養専攻を健康栄養学科に、健康生活学科人間環境デザイン専攻を人間環境デザイン学科に改組 畿央大学大学院健康科学研究科(修士課程)開設 畿央大学健康科学研究所開設
平成20(2008)年4月	畿央大学健康科学部看護医療学科開設
平成21(2009)年4月	畿央大学大学院健康科学研究科(博士後期課程)開設
平成24(2012)年4月	畿央大学助産学専攻科開設 畿央大学現代教育研究所開設
平成25(2013)年4月	畿央大学ニューロリハビリテーション研究センター開設
平成26(2014)年4月	畿央大学大学院教育学研究科(修士課程)開設
平成28(2016)年5月	冬木学園創立70周年、記念式典開催

(3) 設置する学校・学部・学科等（平成28(2016)年5月1日現在）

設置する学校	開設年	学部等	学科等	専攻等
畿央大学	平成15年	健康科学部	理学療法学科	
	平成19年		健康栄養学科	
	平成20年		人間環境デザイン学科	
	平成18年	教育学部	現代教育学科	
	平成19年	大学院 健康科学研究科	修士課程	健康科学専攻
	平成21年		博士後期課程	健康科学専攻
	平成26年	大学院 教育学研究科	修士課程	教育実践学専攻
	平成24年	助産学専攻科		
関西中央高等学校	昭和39年	普通科(全日制)		
畿央大学付属幼稚園	昭和54年			

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成28(2016)年5月1日現在）

畿央大学・畿央大学大学院

(単位：人)

学部・学科等	収容定員	在籍者数					
		1年	2年	3年	4年	合計	
大学院	健康科学研究科						
	博士後期課程	15	4	5	13	—	22
	修士課程	40	22	25	—	—	47
	教育学研究科						
	修士課程	20	2	5	—	—	7
	大学院合計	75	28	35	13	—	76
大学	健康科学部						
	理学療法学科	270	72	77	77	83	309
	看護医療学科	360	102	90	91	106	389
	健康栄養学科	340	101	102	98	75	376
	人間環境デザイン学科	195	71	62	56	53	242
	教育学部						
	現代教育学科	740	207	215	206	172	800
	助産学専攻科	10	9	—	—	—	9
大学合計	1,915	562	546	528	489	2,125	
総合計	1,990	590	581	541	489	2,201	

関西中央高等学校

(単位：人)

普通科	コース	収容定員	在籍者数			
			1年	2年	3年	合計
普通科	スタンダード	1,185	57	57	63	177
	表現情報		12	16	15	43
	特別進学		17	18	19	54
総合計		1,185	86	91	97	274

畿央大学付属幼稚園

(単位：人)

	収容定員	在籍者数			
		3歳児	4歳児	5歳児	合計
総合計	200	15	16	18	49

(5) 役員概要 (平成29(2017)年5月28日現在)

定員数 理事 5~8名 監事 2~3名

区分	氏名	常勤区分	適用
理事長	冬木 正彦	常勤	昭和43(1968)年8月 理事就任 平成26(2014)年10月 理事長就任
理事	藤原 昭	常勤	平成18(2006)年3月 理事就任
理事	金子 章道	常勤	平成22(2010)年10月 理事就任
理事	西川 隆彰	常勤	平成22(2010)年5月 理事就任
理事	水上 亨男	常勤	平成28(2016)年4月 理事就任
理事	堀井 良殷	非常勤	平成5(1993)年9月 理事就任 関西・大阪21世紀協会 理事長
理事	植田 政嗣	非常勤	平成28(2016)年10月 理事就任 大阪がん循環器病予防センター副所長
理事	鳥山 絹代	非常勤	昭和61(1986)年4月 理事就任 天理総合運輸株式会社 常務取締役
監事	石川 喜英	非常勤	平成22(2010)年8月 監事就任 石川耳鼻咽喉科医院 院長
監事	柴 健次	非常勤	平成28(2016)年9月 監事就任 関西大学大学院会計研究科 教授

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤区分	適用
理事	冬木 智子	常勤	昭和39(1964)年1月 理事、理事長就任 平成26(2014)年10月 理事長辞任 平成28(2016)年9月 理事辞任(辞任届受理)
監事	萩原 一嘉	非常勤	昭和62(1987)年9月 監事就任 平成28(2016)年8月 監事退任(任期満了)

(6) 評議員概要 (平成29(2017)年5月28日現在)

定員数 12 ~ 18名

氏名	在任年月	主な現職等
金子 章道	10年	学校法人冬木学園理事、畿央大学健康科学部長、大学院健康科学研究科長
前平 泰志	1年2ヶ月	畿央大学教育学部長、大学院教育学研究科長
西川 隆彰	7年	学校法人冬木学園理事、関西中央高等学校長
宮本 忠史	1年2ヶ月	畿央大学付属幼稚園長
水上 亨男	8年	学校法人冬木学園理事、畿央大学事務局長、入学部長
植村 豊	1年2ヶ月	学校法人冬木学園法人事務局長、法人総務部長、畿央大学総務部長
鳥山 絹代	44年10ヶ月	学校法人冬木学園理事、天理総合運輸株式会社 常務取締役
萩元満知子	31年1ヶ月	関西中央高等学校(桜井女子高等学校)蘭友会(同窓会)長
西沼示左子	11年11ヶ月	NPO法人木伊 副理事長
唄 大輔	4年9ヶ月	畿央大学畿桜会(同窓会)長、医療法人平成記念病院 リハビリテーション科
森本 浩夫	2ヶ月	畿央大学後援会役員
杉山 多加	2ヶ月	畿央大学後援会役員
眞鍋 愛子	2ヶ月	関西中央高等学校育友会役員、会長候補者
三井田康記	7年1ヶ月	畿央大学健康科学部人間環境デザイン学科長
冬木 正彦	4年3ヶ月	学校法人冬木学園理事長、畿央大学学長
堀井 良殷	19年10ヶ月	学校法人冬木学園理事、関西・大阪21世紀協会理事長
植田 政嗣	1年2ヶ月	大阪がん循環器病予防センター副所長

(7) 教職員の概要（平成28(2016)年5月1日現在）

畿央大学 教員数

(単位：人)

区分	専任教員						兼任教員
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
健康科学部	26	18	14	14	12	84	82
教育学部	13	12	7	1	0	33	28
合計	39	30	21	15	12	117	110

※学長は教育学部教授に含む

関西中央高等学校 教員数

(単位：人)

区分	専任教員					兼任教員
	校長	教頭	教諭	講師	計	
合計	1	2	16	14	33	10

※教頭のうち1名は職員籍

畿央大学付属幼稚園 教員数

(単位：人)

区分	専任教員				兼任教員
	園長	教諭	講師	計	
合計	1	3	3	7	6

職員数

(単位：人)

区分	専任職員					兼任職員
	事務系	教務系	厚生補導系	技術技能系	計	
法人	3	0	0	1	4	0
畿央大学	30	0	18	4	52	0
関西中央高等学校	6	4	0	0	10	0
畿央大学付属幼稚園	1	1	0	0	2	0
合計	40	5	18	5	68	0

※高校の職員籍教頭は含まない

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

平成24(2012)年度に策定された「学校法人冬木学園 中長期計画」において、以下の通り10年後にめざす冬木学園と設置する各校の目標を掲げている。

- 1 冬木学園は、建学の精神「徳をのぼす、知をみがく、美をつくる」を体得した有為な人材を育成するとともに日本社会に貢献し、持続的に発展し続ける学校法人となる。
- 2 畿央大学は、健康科学、教育学分野において高い教育・研究の質を持ち、豊かな教養と知性を備えた高度な専門職業人の育成を行うとともに、現代社会に貢献するキラリと光る存在感のある大学となる。
- 3 関西中央高等学校は、生徒一人ひとりがしっかりと学ぶ力・生きる力をみがき、個々の目標を実現する、徹底した教育体制のある高校となる。
- 4 畿央大学付属幼稚園は、大学付属の良さを活かした高い保育の質を持ち、かつ地域社会と一体となって、園児たちの個性と可能性を育む幼稚園となる。

その実現に向けて、平成28(2016)年度に実施した主な事業について報告する。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

●法人 学園70周年記念事業の実施

平成28(2016)年5月21日にホテル日航奈良において、約200名の関係者を招待し、記念式典及び祝賀会を開催した。冬木智子名誉学園長の70年に渡る教育に対する情熱を伝えることができ、多方面から今後の学園への期待を受け、手作りの運営であったが一定の成功を得た。式典に関するコンテンツは、学園ホームページに専用バナーを設け公開している。

●法人 中期計画の検証・評価と新中期計画の策定

現中期計画(平成24(2012)年度～平成28(2016)年度)に関し、各部門において暫定的な検証・評価を行い文書にまとめ、平成28(2016)年12月28日開催の評議員会及び理事会において承認を受けた。平成29(2017)年度から5年間の新中期計画の策定に関しては、平成28(2016)年6月1日に理事長室会議の下に複数の検討部会を立上げて検討に着手した。新中期計画は、平成24(2012)年度に策定した長期計画(10年計画)の後半5年間としての計画であることを確認し、平成29(2017)年3月28日開催の評議員会及び理事会において、計画の骨子をまとめた「学校法人冬木学園 中期計画」が承認された。

●法人 収益事業の見直し

正式な収益事業化までの運営も含め10年間実施してきた「桜井市放課後児童健全育成施設(朝倉学童保育所)指定管理事業」に関し、運営の困難さ等により契約を更新しないことを理事会決定し、取止めの対応を行い、平成28(2016)年度末をもって事業を終了した。併せて「寄附行為」の変更について理事会承認の上、文部科学大臣に申請を行い、平成29(2017)年3月7日に認可された。平成29(2017)年4月1日付けで当該寄附行為を適用し、登記を完了した。

○畿央大学大学院 教育学研究科の充実

教育学研究科の充実に向けて、学校教員や教育関連学部卒業者の現職教育の場という限定されていたこれまでの位置づけから、対人関係を専門職とする(めざそうとする)人も含めた教育・研究の場に拡大した。

○畿央大学 教育改革推進に向けた施策

「独創性のある教育活動」の充実、定着を図るため、教育推進室に室長補佐を配して組織の強化を図った。教育推進室会議を原則的に月1回、そのための準備会議を1週間前に開催し、部門の教学面における課題や確認事項をリアルタイムで審議・検討した。

○畿央大学 3ポリシーの策定について

教育推進室を中心に「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」「アドミッションポリシー」の見直しを図り、以前の大学・学部単位のものから学科レベルまで踏み込んで具体的な内容で策定した。あわせて授業科目のナンバリング化にも着手し、科目分類番号を策定した。

○畿央大学 入学前教育の充実

入学前教育のプログラムを検討し、e-learning教材による自習とともに行われているスクーリングについて、重要科目の未履修者を対象として限定する内容に変更した。各学科の1年次コア科目への連続性が従前よりも高まったと考えられる。

○畿央大学 グローバル化への対応

グローバル化への対応として、短期語学留学については積極的な参加を促すための効果的な方策を進めているところである。一方、理学療法学科、看護医療学科では海外の大学や施設において学科の特性に合わせたインターンシップを開始し、着実な学びに繋がった。参加者の評価も高かったため、さらに充実発展をはかりながら次年度は他の学科でも開催を検討していく。また、放送大学の語学科目に関する単位互換制度については、本年度後期20名以上が履修し過去最高数となった。英語に限らず語学や異文化に関する学びへの志向が明らかになりつつある。

○畿央大学 機関別認証評価の受審と情報公開の推進について

全学体制の大学評価委員会に外部の陪席者(広陵町職員)を加え、自己点検・評価を行った。特に、平成28(2016)年度は日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審して適合の認定を受け、結果をホームページで公表した。

○畿央大学 研究活動への取組

教員の研究活動をすすめ、外部資金や競争的資金の積極的獲得を図るための支援体制を、継続的に強化した。結果として科研費採択率はさらに向上し、平成29(2017)年度の採択結果は、現時点で全体の平均(26～28%)を大きく上回る50%となっている。

■関西中央高等学校 全生徒の学力向上を図る教育・学習活動の充実

特進コースにおいては、新たに全学年の授業前に「自習の時間」および「小テストの時間」を設け、さらに1年生対象に「勉強倶楽部」における基礎からの学習指導、「関中塾」における英語等の基礎学習を行い、基礎基本学習体制の充実・整備を推進した。3年生においては、受験対応の「関中塾」における学習活動とともに生徒個人々人へ教員の個別学習指導の実践等により、初めて2桁の関関同立大学合格数を出す。スタンダードコース等においても、新たに全学年の授業前に「小テストの時間」を設け、放課後を活用した3年目を迎える「SSP—学習支援プログラム」において演習による学習指導を年々充実し、コースで初めての産近甲龍大学合格者を出した。

■関西中央高等学校 難関大学進学をめざす3ヶ年を通した学力向上教育体制の整備

特進コースにおいて、校内塾「関中塾」に加えて、昨年度発足した「勉強倶楽部」が2年目を迎え、生徒の難関大学志望状況別に「関中塾」と「勉強倶楽部」の2系統にする2年次以降の学習指導体制を整備し、難関大学進学生徒の拡大・拡充に向けて3学年を通した学力向上教育体制の基本的枠組みを整備した。

■関西中央高等学校 「生きる力をみがく」生徒指導教育体制整備の推進

「挨拶運動」「校門一礼」「チャイム着席」等の社会規範意識の向上・定着については来校者の評判も良く、「指導票」や「特別指導」も激減して、活動の定着が見られる。建学の精神に基づく「思いやりの心」の育成を図る「思いやりの心マナーアップ運動」も、年間活動実施要綱に基づき諸活動が実施され、運動成果の評価基準は難しいが、活動の定着は見られる。「コミュニケーション力」「考える力」等を育成する「校内合宿教育」は、「校内合宿教育実施要綱」に基づきアクティブラーニングの一環として実施され、参加生徒の評価も良好であるが、部活動生徒の参加体制の確保についての課題がある。

■関西中央高等学校 大幅な入学生徒数増を図る企画広報活動の成果と課題

昨年度の86名の入学者数に対して、大幅な入学生徒数の増加を達成するべく28年度の取り組みが進められた。県全体での入試受験料対応の改定による増加予測は前提として、120名以上を目標に、学校訪問、広報物等募集広報活動の積極的展開、とともに奨学金給付対象の拡大、入試採点科目の評価の多様化、部活動生徒の対象の拡大等を図り、結果として特進コース41名、総数136名の入学生徒数を確保できた。今後とも、この入学生徒数以上を確保するためには、奨学金給付総額の抑制、部活動生徒を含む進学コース生徒数の大幅増への課題が確認された。

□畿央大学付属幼稚園 入園増を図る募集活動について

広報活動については、昨年度に比較して多数にわたるメディアに対して広告を掲載した。また、地域も桜井市以外の隣接の市町に対して拡大して広報に取り組んだ。また、桜井市役所内の未就園児向けのチラシのコーナーに設置した。そして、市役所主催の未就園を対象にしたイベントにも積極的に参加した。また、本園にオープンガーデンに参加いただいた保護者から相談を受けた内容に対して、直ぐに情報を吸い上げ直ぐに園としての回答をできる体制を取った。その結果、昨年に比較して入園児のみを比較すると増加を図ることができた。

□畿央大学付属幼稚園 英語教育の取り組みの見直しについて

現在、年中児・年長児に対して英語の授業を既に取り入れているが、今年から2学期の中盤から年少児に対して英語の授業を取り入れた。これは、少しでも早く英語に触れることにより聴力を身に付けることを目的として導入した。入園前から英語を勉強していた保護者からは発音がすごく良くなったという声も頂いている。また、年中児・年長児には、週一回の授業に加えて、日頃の保育の隙間で5分DVDを流す時間を加えた。そして、生活発表会に英語の発表する時間を毎年設けているが、外部のこの教材を使って塾で教えて頂いている先生が、昨年にも増して今年は良くなっているとのコメント頂いた。引き続き英語の取り組みの成果を注視しながら、研究していく。

□畿央大学付属幼稚園 食育の取り組みの充実について

一昨年から、本園では給食のメニューにと園児の残食に対して食育を見直す取り組みをしているが、畿央大学の教員との共同研究で残食の多いメニューに対する分析を行った。また、その残食の多い理由の背景や原因を分析し、今後のメニューの変更に寄与した。また、この報告を日本保育学会・幼児教育実践学会に参加しその結果を発表した。また、米作りの作付面積を一昨年の倍に増やし、一年間を通して自園米で給食が提供できるように取り組んだ。また、稲刈り後の休耕田に対してレンゲの種を撒いたり、玉ねぎの苗を植えたり自然に触れることの機会を増やした。また、玉ねぎの植え付けの時は、関西中央高等学校の生徒の協力を得ながら作付を行った。

【畿央大学】

① 学生募集の推移

(単位：人)

学部・学科等	平成27年度(26年度実施)		平成28年度(27年度実施)		平成29年度(28年度実施)		
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	
大学院	健康科学研究科	28	26	28	26	34	28
	博士後期課程	6	5	5	4	11	6
	修士課程	22	21	23	22	23	22
	教育学研究科	3	3	3	2	4	4
	修士課程	3	3	3	2	4	4
	大学院合計	31	29	31	28	38	32
大学	健康科学部	8,212	339	8,261	346	7,575	346
	理学療法学科	2,122	77	1,704	72	1,663	79
	看護医療学科	2,191	95	2,544	102	2,297	103
	健康栄養学科	2,580	103	2,542	101	2,283	96
	人間環境デザイン学科	1,319	64	1,471	71	1,332	68
	教育学部	4,231	217	4,093	207	3,798	220
	現代教育学科	4,231	217	4,093	207	3,798	220
	学部合計	12,443	556	12,354	553	11,373	566
助産学専攻科	18	10	10	9	15	9	
総合計	12,492	595	12,395	590	11,426	607	

② 学位授与者数の推移

(単位：人)

学部・学科等	学位	学位授与者数					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度		年度合計	
				前期末	後期末		
大学院	健康科学研究科						
	博士後期課程	博士 (健康科学)	3	3	2	2	
	修士課程	修士 (健康科学)	25	18	22	22	
	教育学研究科						
	修士課程	修士 (教育学)	—	1	3	3	
大学	健康科学部						
	理学療法学科	学士 (理学療法)	53	62	67	67	
	看護医療学科	学士 (看護学)	85	84	92	92	
	健康栄養学科	学士 (健康栄養学)	75	75	75	75	
	人間環境デザイン学科	学士 (人間環境デザイン学)	55	51	2	47	49
	教育学部						
	現代教育学科	学士 (教育学)	167	150	3	153	156
学士課程 合計		435	422	5	434	439	

③ 国家試験合格率の推移（新卒者のみ）

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)
理学療法士	98.1% 52	89.1%	100.0% 62	82.0%	100.0% 67	96.3%
看護師	100.0% 85	95.5%	100.0% 84	94.9%	97.8% 90	94.3%
保健師	100.0% 66	99.6%	90.6% 29	92.6%	100.0% 22	94.5%
助産師	100.0% 5	99.9%	100.0% 10	99.8%	100.0% 7	93.2%
管理栄養士	100.0% 68	95.4%	93.7% 59	85.1%	98.5% 65	92.4%

④ 教員採用試験合否結果の推移（新卒者のみ）

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)
小学校教諭	70	50 71.4%	57	37 64.9%	59	36 61.0%
養護教諭	10	7 70.0%	8	4 50.0%	13	4 30.8%
公立幼稚園・保育園	24	22 91.7%	28	26 92.9%	24	20 83.3%

⑤ 就職率の推移

(単位：人)

学部生(健康科学、教育) 合計	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
卒業者数 (A)	444	429	430	420	434
進学者数 (B)	9	11	10	10	11
卒業者－進学者 (C)	435	418	420	410	423
就職希望者数 (D)	421	400	408	396	408
就職決定者数 (E)	417	397	405	390	403
就職決定率 (E/D)	99.0%	99.3%	99.3%	98.5%	98.8%
就職率 (E/C)	95.9%	95.0%	96.4%	95.1%	95.3%

【関西中央高等学校】

① 学生募集の推移

(単位：人)

	平成27年度(26年度実施)		平成28年度(27年度実施)		平成29年度(28年度実施)	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
総数	712	97	725	86	871	136

② 進路状況

(単位：人)

卒業者 総数	平成26年度卒業者数		平成27年度卒業者数		平成28年度卒業者数	
	101		99		96	
進学者／就職者 総数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数
	84	15	83	13	88	8

(3) 施設等の状況（平成29(2017)年3月31日現在）

① 現有施設設備の所在地等の説明

土地

所在地	面積(m ²)	取得価額	摘要
奈良県北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2 他	50,904.06	4,154,816千円	畿央大学校地
桜井市大字桜井502番 他	53,946.88	677,792千円	関西中央高等学校校地
桜井市朝倉台西5丁目1093番321 他	1,882.80	63,000千円	畿央大学付属幼稚園校地

主な校舎等

(価額の単位：千円)

所在地	施設等	面積(㎡)	取得価額	帳簿価額
北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2	畿央大学 C棟	8,005.88	1,535,355	882,840
	畿央大学 L棟	3,341.49	478,825	295,769
	畿央大学 D棟	987.17	305,928	176,917
	畿央大学 E棟	5,974.60	1,841,112	1,247,254
	畿央大学 K棟	2,996.62	864,671	629,078
	畿央大学 P棟	3,234.10	794,643	745,392
	畿央大学 G棟 (体育館)	1,270.30	266,219	176,436
	畿央大学 R棟 (食堂棟)	3,223.31	950,668	749,579
北葛城郡広陵町馬見中1丁目6番1	畿央大学 クラブハウス棟	408.24	68,622	46,099
	畿央大学 クラブボックス	197.51	17,248	15,217
桜井市大字桜井502番,1120番2	関西中央高等学校 本館	2,288.31	472,530	425,204
桜井市大字桜井501番7	関西中央高等学校 新館	2,258.55	706,767	402,024
桜井市大字桜井502番	関西中央高等学校 2号館	900.60	182,863	80,722
	関西中央高等学校 3号館	887.89	176,079	93,646
	関西中央高等学校 5号館	1,036.50	133,750	6,963
	関西中央高等学校 知正館	375.54	64,166	21,020
	関西中央高等学校 体育館	1,413.50	218,887	88,214
桜井市大字桜井1119番3	関西中央高等学校 カトレア寮	584.34	71,371	32,547
桜井市朝倉台西5丁目1093番321	畿央大学付属幼稚園 園舎	733.46	106,276	39,050
	畿央大学付属幼稚園 記念館	194.17	65,938	34,552

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特に大きな施設設備の取得又は処分は行っていない。

(4) その他

特に記載すべき事項はない。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

「有形固定資産」に関して、建物等の特筆すべき大きな取得は無く、畿央大学1年生へのタブレットパソコン貸与事業における貸与パソコン(61百万円)及び関西中央高等学校体育館のトイレ整備(8百万円)がまとまった取得による増加であり、それ以外の機器等固定資産の購入、現物寄付(16百万円)による増加と、廃棄機器等の除却及び減価償却による減少をトータルした「有形固定資産」総額は、12,290百万円(前年度末から463百万円の減少)となった。

「その他の固定資産」として保険積立金(60百万円)を保有していたが、寄附行為に基づく手続きにより解約し、解約返戻金を第3号基本金に組入れ、特定資産として引当てたことにより、「特定資産」は、1,892百万円(前年度末から117百万円の増加)となり、「その他の固定資産」は、1百万円(前年度末から64百万円の減少)となった。「固定資産」総額は、14,184百万円(前年度末から410百万円減少)である。

「流動資産」に関しては、「現金預金」は7,656百万円(前年度末から1,153百万円の増加)、「有価証券」は購入を慎重に行っている状況があり、250百万円(前年度末から227百万円の減少)となった。「未収入金」の前年度末との変動は、当該年度の退職金団体からの交付金の差異等による。本年度末の「流動資産」合計は7,951百万円で、前年度末から825百万円の増加となった。

また、「資産」(固定資産と流動資産)の部の合計は、22,136百万円で前年度末から414百万円の増加となった。

「負債」に関し、教職員の異動により2つの退職金団体をまたぐ場合の積立処理及び退職金支給に伴う処理方法を精査・確定し、また、役員退任慰労金としての退職金についても今年度から引当を行うこととし、「退職給与引当金」は、320百万円(前年度末から18百万円の増加)となった。期末「未払金」は、期末の支出処理手続き向上により、前年度末と比較して74百万円の減少(124百万円)となり、畿央大学定員増及び学費改定による「学生生徒等納付金」の増加に伴う「前受金」の増加(前年度末から11百万円の増加)等とトータルし、「負債」の期末総額は1,278百万円(前年度末から78百万円の減少)となった。

「第1号基本金」は、高校体育館トイレ改修に伴う組入と、「教育研究用機器備品」「管理用機器備品」「図書」における組入と除却の相殺額に、過年度末組入高に関しては全てを今年度に組入れ、トータルで17,877百万円(前年度末から82百万円の増加)となった。「第3号基本金」は、保険積立金解約返戻金の教育振興基金への組入れにより、282百万円(117百万円の増加)となった。「第4号基本金」は、基準改正に伴う計算方法で計算したうえで、大臣裁定の平成28会計年度に係る計算額の経過措置により、下回る額(4百万円)を取崩し、234百万円となった。期末の「基本金」総額は、18,394百万円(前年度末から195百万円の増加)となった。

翌年度への「繰越収支差額」については、2,464百万円の収入超過で、前年度末から超過額は297百万円増加した。「基本金」と「繰越収支差額」の合計である「純資産」合計は、20,858百万円で前年度末から493百万円増加した。

比率でみると、「流動比率(流動資産/流動負債)」は、830.56%(前年度末675.37%、平成27(2015)年度医歯系を除く大学法人平均値(以下「全国平均」という。)254.1%)で、非常に高い支払能力を維持している。「負債比率(総負債/純資産)」は、6.13%(前年度末6.66%、全国平均14.3%)、「純資産構成比率(純資産/(負債+純資産))」は94.23%(前年度末93.75%、全国平均87.5%)で、財政の高い安定性が維持されている。それらの結果としてということになるが、「基本金比率(基本金/基本金要組入額)」も99.65%(前年度末99.55%、全国平均97.2%)と、高い数値となっている。

貸借対照表関連財務比率は、全国平均との比較で良い数値となっているだけでなく、全ての数値が前年度から良い方向に推移している。また、多少の流動性の数値を犠牲にしても、退職給与引当金や減価償却費の引当に関し、特定資産化を行なうことの検討を始めている。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書の教育活動収支に関し、「学生生徒等納付金」は、関西中央高等学校及び畿央大学付属幼稚園については生徒数・園児数減に伴い減少したが、畿央大学の収容定員増の継続と学費改定の効果により、学園全体で3,060百万円(対前年度比104.7%、136百万円の増加)となった。「手数料」に関しては、畿央大学の平成29(2017)年度入学に向けた志願者数による検定料収入減から12百万円の減少となり、207百万円となった。畿央大学における収容定員増に係る施設・設備投資が平成27(2015)年度に落ち着き、教育研究経費の支出が通常レベルに戻ったことから、私立大学経常費補助金の増減率による減少があり、「経常費等補助金」は、410百万円(対前年度比83.7%、80百万円の減少)となった。また、退職者の変動による退職金団体からの交付金の減少から「雑収入」も前年度から61百万円の減少となり、「教育活動収入計」は、3,798百万円(対前年度比99.4%、22百万円の減少)となった。

支出における「人件費」に関しては、前年度末に5名の教員が定年を迎えたことや、職員役職者2名が退職したことにより学園全体で1,897百万円(対前年度比94.0%、121百万円の減少)となった。「教育研究経費」については、1,202百万円(対前年度比99.7%、4百万円の減少)となり、「管理経費」については、302百万円(対前年度比94.5%、17百万円の減少)となった。今年度は「徴収不能額等」はなかったため、「教育活動支出計」は、3,401百万円(対前年度比95.9%、144百万円の減少)となった。

畿央大学の事業拡大期から通常の運営時期にさしかかり、「教育活動収入」「教育活動支出」とも安定的な状況になっており、「教育活動収支差額」について、関西中央高等学校の149百万円の支出超過、畿央大学付属幼稚園の40百万円の支出超過を含め、学園全体では396百万円(対前年度比144.5%、122百万円の増加)の収入超過となった。

教育活動外収支に関し、収入においては金融商品の金利の低下に伴い、「受取利息・配当金」は、32百万円(対前年比64.6%、17百万円の減少)となった。年度末における収益事業の取止めに伴う処理で、0.7百万円の支出を計上し、「教育活動外収支差額」は、31百万円(対前年度比62.6%、19百万円の減少)の収入超過となった。

「教育活動収支差額」と「教育活動外収支差額」の合算である「経常収支差額」は、428百万円(対前年度比131.6%、102百万円の増加)の収入超過となった。

特別収支に関し、「資産売却差額」については、保有していた保険積立金を解約したことで46百万円の差額収入を計上したが、有価証券の取引についてはほとんどなく、トータルで50百万円(対前年度比83.4%、10百万円の減少)となった。また、まった施設・設備整備もなかったことから、施設系の補助金の申請もなく、科学研究費補助金を財源として購入した機器等を中心とした「現物寄付」の16百万円を合わせた「特別収入計」は、67百万円(対前年度比76.8%、20百万円の減少)となった。廃棄処分を行った固定資産の「設備処分差額」の支出と増減し、「特別収支差額」は、65百万円(対前年度比82.1%、14百万円の減少)の収入超過となった。

「経常収支差額」と「特別収支差額」を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、493百万円(対前年度比121.9%、88百万円の増加)の収入超過となった。貸借対照表の概要のとおり、199百万円の基本金を組入れ、「当年度収支差額」は、293百万円(対前年度比113.9%、35百万円の増加)の収入超過となった。

「前年度繰越収支差額」の2,166百万円に「当年度収支差額」を加え、第4号基本金の取崩額(4百万円)を加えた「翌年度繰越収支差額」は、前年度から297百万円増加し、2,464百万円となった。

また、資金収支計算書における「翌年度繰越支払資金」は、「前年度繰越支払資金」から、1,153百万円増加し、7,656百万円となった。

比率でみると、「事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)」は、12.66%(前年度10.23%、全国平均4.7%)で収入超過を増加させている。「学生生徒等納付金比率(学生生徒等納付金/経常収入)」は、79.90%(前年度75.51%、全国平均73.7%)と平均よりも比率が高く、畿央大学単体では83.03%となっている。学生生徒等納付金は、補助金や寄付金と比較して、外部要因に影響を受けにくい財源であり、比率が高いことで収入の安定性につながっているが、適切な外部資金の収入拡大も重要な検討事項である。「人件費比率(人件費/経常収入)」は、49.52%(前年度52.13%、全国平均53.7%)で適正な水準を維持できている。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成24 (2012) 年度末
固定資産	14,441,344
流動資産	6,306,853
資産の部合計	20,748,198
固定負債	344,642
流動負債	990,988
負債の部合計	1,335,630
基本金の部合計	16,805,452
消費収支差額の部合計	2,607,116
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	20,748,198

(単位：千円)

	平成25 (2013) 年度末	平成26 (2014) 年度末		平成27 (2015) 年度末	平成28 (2016) 年度末
固定資産	14,855,652	15,033,117	固定資産	14,594,967	14,184,674
流動資産	6,160,479	6,185,973	流動資産	7,126,725	7,951,765
資産の部合計	21,016,131	21,219,090	資産の部合計	21,721,693	22,136,439
固定負債	295,436	273,120	固定負債	301,821	320,727
流動負債	1,096,816	986,298	流動負債	1,055,235	957,396
負債の部合計	1,392,252	1,259,419	負債の部合計	1,357,057	1,278,123
基本金の部合計	17,274,313	18,086,243	基本金	18,198,199	18,394,000
消費収支差額の部合計	2,349,565	1,873,428	繰越収支差額	2,166,436	2,464,314
			純資産の部合計	20,364,636	20,858,315
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	21,016,131	21,219,090	負債及び純資産の部合計	21,721,693	22,136,439

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成24 (2012) 年度
学生生徒等納付金収入	2,665,271
手数料収入	215,694
寄付金収入	34,777
補助金収入	424,119
資産運用収入	38,790
資産売却収入	141,941
事業収入	40,400
雑収入	22,462
前受金収入	664,158
その他の収入	42,551
資金収入調整勘定	-757,155
前年度繰越支払資金	5,115,575
収入の部合計	8,648,588

支出の部	平成24 (2012) 年度
人件費支出	1,672,938
教育研究経費支出	596,310
管理経費支出	326,061
施設関係支出	388,333
設備関係支出	204,495
資産運用支出	799,307
その他の支出	136,338
資金支出調整勘定	-259,682
次年度繰越支払資金	4,784,484
支出の部合計	8,648,588

(単位：千円)

収入の部	平成25 (2013) 年度	平成26 (2014) 年度	収入の部	平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度
学生生徒等納付金収入	2,626,055	2,773,775	学生生徒等納付金収入	2,923,834	3,060,733
手数料収入	200,173	212,042	手数料収入	220,081	207,106
寄付金収入	43,299	29,061	寄付金収入	31,950	29,894
補助金収入	571,575	481,565	補助金収入	498,103	411,384
資産運用収入	59,035	60,565	資産売却収入	985,097	439,349
資産売却収入	314,304	465,076	付随事業・収益事業収入	36,594	33,339
事業収入	39,463	33,989	受取利息・配当金収入	50,572	32,688
雑収入	68,490	42,979	雑収入	112,419	56,235
			借入金等収入	0	0
前受金収入	666,772	751,118	前受金収入	767,999	779,734
その他の収入	524,460	317,308	その他の収入	176,960	144,960
資金収入調整勘定	-862,906	-770,972	資金収入調整勘定	-894,112	-811,836
前年度繰越支払資金	4,784,484	4,673,398	前年度繰越支払資金	4,914,839	6,503,209
収入の部合計	9,035,209	9,069,907	収入の部合計	9,824,339	10,886,799

支出の部	平成25 (2013) 年度	平成26 (2014) 年度	支出の部	平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度
人件費支出	1,799,141	1,841,921	人件費支出	1,976,362	1,878,178
教育研究経費支出	753,179	659,266	教育研究経費支出	634,203	651,089
管理経費支出	309,019	273,958	管理経費支出	298,041	279,181
			借入金等利息支出	0	0
			借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	1,009,422	502,010	施設関係支出	39,639	8,181
設備関係支出	286,980	334,778	設備関係支出	95,286	88,347
資産運用支出	252,691	309,691	資産運用支出	309,724	217,824
その他の支出	229,400	352,270	その他の支出	161,208	235,007
資金支出調整勘定	-278,025	-118,830	資金支出調整勘定	-193,337	-127,805
次年度繰越支払資金	4,673,398	4,914,839	翌年度繰越支払資金	6,503,209	7,656,795
支出の部合計	9,035,209	9,069,907	支出の部合計	9,824,339	10,886,799

イ) 活動区分資金収支計算書

基準改正前は作成なしのため経年比較は平成27年度から

(単位：千円)

科 目	平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	3,815,027	3,798,164
教育活動資金支出計	2,908,608	2,808,449
差引	906,419	989,715
調整勘定等	-4,158	45,800
教育活動資金収支差額	902,260	1,035,515
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	7,278	530
施設整備等活動資金支出計	134,925	96,528
差引	-127,647	-95,997
調整勘定等	79,544	-5,307
施設整備活動等資金収支差額	-48,103	-101,304
小計(教育活動資金収支差額＋ 施設整備等活動資金収支差額)	854,157	934,211
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	1,045,892	474,431
その他の活動資金支出計	311,285	253,165
差引	734,606	221,265
調整勘定等	-394	-1,890
その他の活動資金収支差額	734,212	219,375
支払資金の増減額(小計＋その 他の活動資金収支差額)	1,588,369	1,153,586
前年度繰越支払資金	4,914,839	6,503,209
翌年度繰越支払資金	6,503,209	7,656,795

ウ) 事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

(単位：千円)

収入の部	平成24 (2012) 年度	平成25 (2013) 年度
学生生徒等納付金	2,665,271	2,626,055
手数料	215,694	200,173
寄付金	41,551	60,576
補助金	424,119	571,575
資産運用収入	38,790	59,035
資産売却差額	18,565	4,542
事業収入	40,400	39,463
雑収入	29,746	82,094
帰属収入合計	3,474,140	3,643,517
基本金組入額合計	-817,038	-691,912
消費収入の部合計	2,657,102	2,951,605

支出の部	平成24 (2012) 年度	平成25 (2013) 年度
人件費	1,674,635	1,818,130
教育研究経費	1,075,853	1,247,615
管理経費	339,830	323,929
資産処分差額	18,891	42,531
徴収不能額	0	0
消費支出の部合計	3,109,211	3,432,207
当年度消費収支超過額	-452,109	-480,601
前年度繰越消費収支超過額	3,059,225	2,607,116
基本金取崩額	0	223,051
翌年度繰越消費収支超過額	2,607,116	2,349,565

(消費収支計算書)

(単位：千円)(事業活動収支計算書)

(単位：千円)

収入の部	平成26 (2014) 年度		平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度	
		教育活動収支	事業活動収入の部		
学生生徒等納付金	2,773,775		学生生徒等納付金	2,923,834	3,060,733
手数料	212,042		手数料	220,081	207,106
寄付金	40,254		寄付金	31,950	29,894
補助金	481,565		経常費等補助金	490,912	410,856
資産運用収入	60,565		付随事業収入	36,094	33,339
資産売却差額	9,727		雑収入	118,036	56,235
事業収入	33,989		教育活動収入計	3,820,909	3,798,164
雑収入	44,189		事業活動支出の部		
帰属収入合計	3,656,109		人件費	2,018,325	1,897,103
基本金組入額合計	-811,929		教育研究経費	1,206,122	1,202,064
消費収入の部合計	2,844,180		管理経費	320,077	302,589
			徴収不能額等	2,000	0
			教育活動支出計	3,546,525	3,401,757
		教育活動収支差額	274,384	396,407	
		教育活動外収支	事業活動収入の部		
			受取利息・配当金	50,572	32,688
			その他の教育活動外収入	500	0
			教育活動外収入計	51,072	32,688
			事業活動支出の部		
			借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出	0	704	
		教育活動外支出計	0	704	
		教育活動外収支差額	51,072	31,984	
		経常収支差額	325,457	428,391	
		特別収支	事業活動収入の部		
			資産売却差額	60,516	50,490
			その他の特別収入	27,728	17,311
			特別収入計	88,244	67,802
			事業活動支出の部		
			資産処分差額	8,737	2,514
		その他の特別支出	0	0	
		特別支出計	8,737	2,514	
		特別収支差額	79,507	65,287	
		基本金組入前当年度収支差額	404,964	493,679	
		基本金組入額合計	-146,973	-199,801	
		当年度収支差額	257,991	293,878	
		前年度繰越収支差額	1,873,428	2,166,436	
		基本金取崩額	35,017	4,000	
		翌年度繰越収支差額	2,166,436	2,464,314	
		(参考)事業活動収入計	3,960,227	3,898,656	
		(参考)事業活動支出計	3,555,262	3,404,976	
支出の部	平成26年度				
人件費	1,858,790				
教育研究経費	1,168,447				
管理経費	290,568				
資産処分差額	716				
徴収不能額	1,795				
消費支出の部合計	3,320,317				
当年度消費収支超過額	-476,137				
前年度繰越消費収支超過額	2,349,565				
基本金取崩額	0				
翌年度繰越消費収支超過額	1,873,428				

(3) 主な財務比率比較

比率名	算式	平成24 (2012) 年度	平成25 (2013) 年度	平成26 (2014) 年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	10.50%	5.80%	9.18%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	117.02%	116.28%	116.74%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	76.72%	72.07%	75.87%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	48.20%	49.90%	50.84%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.97%	34.24%	31.96%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.78%	8.89%	7.95%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	636.42%	561.67%	627.19%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金*1}}$	6.88%	7.09%	6.31%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金*2}}$	93.56%	93.38%	94.06%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.77%	98.75%	99.38%

*1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

*2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

比率名	算式	平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	10.23%	12.66%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$	93.23%	92.05%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入*3}}$	75.51%	79.90%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.13%	49.52%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.15%	31.38%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.27%	7.90%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	675.37%	830.56%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.66%	6.13%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	93.75%	94.23%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.55%	99.65%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	23.65%	27.26%

*3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄(商品名等省略)	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	国内株式 a	30,000株	13,500	20,991	有価証券
株式	国内株式 b	10,000株	20,150	47,520	有価証券
外国債券	外国債券 a		32,435	178,451	有価証券
投資信託	外貨MMF a		84,006	120,397	有価証券
社債	社債 a		100,000	99,290	有価証券
計			250,091	466,649	

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
該当なし				

③ 学校債の状況

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	適用
該当なし				

④ 寄付金の状況

(単位：円)

区分	寄付者	寄付金額
一般寄付金	畿央大学後援会	12,900,000
一般寄付金	企業(1件)、個人(5件)	389,000
特別寄付金	畿桜会(大学・短期大学同窓会)	500,000
特別寄付金	畿央大学後援会	6,500,000
特別寄付金	受配者指定寄付金(企業1件)	155,000
特別寄付金	教育振興基金 畿央大学後援会	9,000,000
特別寄付金	教育振興基金 個人(34件)	450,000
現物寄付金	企業(1件)、個人(53件)、高校育友会(PC、機器、図書等)	16,783,900
計		46,677,900

⑤ 補助金の状況(主な補助金)

(単位：円)

補助金名称	交付団体	部門	金額
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	大学	266,881,000
私立学校教育経常費補助金	奈良県	高校	116,655,000
私立学校教育経常費補助金	奈良県	幼稚園	18,392,000
教育改革推進特別経費補助金	奈良県	幼稚園	759,000
心身障害児教育振興補助金	奈良県	幼稚園	1,568,000
幼児教育緊急環境整備事業補助金	奈良県	幼稚園	528,000
計			404,783,000

⑥ 収益事業の状況

桜井市放課後児童健全育成施設(朝倉学童保育)の指定管理者事業を行っており、その状況は次の通りである。また、当該収益事業は、平成28(2016)年度末をもって終了した。

貸借対照表

(単位：円)

	平成24 (2012) 年度末	平成25 (2013) 年度末	平成26 (2014) 年度末	平成27 (2015) 年度末	平成28 (2016) 年度末
固定資産	0	0	0	0	0
流動資産	4,620,176	4,347,728	4,289,221	3,686,942	3,727,218
資産合計	4,620,176	4,347,728	4,289,221	3,686,942	3,727,218
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	1,519,676	1,247,228	1,188,721	586,442	3,727,218
負債合計	1,519,676	1,247,228	1,188,721	586,442	3,727,218
純資産合計	3,100,500	3,100,500	3,100,500	3,100,500	0
負債・純資産合計	4,620,176	4,347,728	4,289,221	3,686,942	3,727,218

平成28年度末をもって当該収益事業を終了したことによる資産(元入金)の減少(期末未払金計上)

損益計算書

(単位：円)

	平成24 (2012) 年度末	平成25 (2013) 年度末	平成26 (2014) 年度末	平成27 (2015) 年度末	平成28 (2016) 年度末
売上高	7,068,760	7,118,040	7,367,760	7,392,060	7,359,080
売上原価	141,120	173,460	230,856	243,216	277,818
販売管理費	5,479,579	5,765,172	6,007,756	6,650,921	7,786,825
営業損益	1,448,061	1,179,408	1,129,148	497,923	-705,563
営業外損益	1,384	1,505	1,443	2,362	1,014
経常損益	1,449,445	1,180,913	1,130,591	500,285	-704,549
特別損益	0	0	0	0	0
当期損益	1,449,445	1,180,913	1,130,591	500,285	-704,549

職員給与の勤務実績支給(翌月支給)に伴う、事業終了期における営業損失の計上

⑦ 関連当事者との取引の状況

属性	役員、法人等の名称	住所 資本金又は出資金 事業内容又は職業 議決権の所有割合 関係内容	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事及び 役員の近親者	冬木 智子	—	無償の土地 使用	0	—	—

⑧ 学校法人間取引

学校法人名	住所	取引の内容	適用
該当なし			